

Title	アメリカの貿易政策と世界経済
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.5 (1947. 5) ,p.275(39)- 297(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19470501-0039
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470501-0039

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

發して此との矛盾に逢着したものであつた。然しこの勞働價值説を否定する事は比較生産費原理の自己否定に他ならないものであつた。國際貿易理論はかゝるリカルドの困惑を承繼しつつ、而もミルに依つて更に深められる矛盾の中に生長してゆくものであつた。

アメリカの貿易政策と世界經濟

山 本 登

戦後のアメリカの世界經濟政策が、國際協力を基調とし、嘗ての孤立主義を放擲しつつあることは、顯著な事實である。

國際連合をはじめ、一連の國際的諸機構の結成に關しアメリカは自ら平和の使徒たる自覺と責任において、常に主導的役割を演じつゝある。この事は世界の平和再建のために、何よりも強力な積杆であるといへよう。而も同時に又、アメリカの企圖は、アメリカを首班とする世界經濟體制の樹立を目指すものであり、加えて、これによつてアメリカ經濟自體の繁榮を念願とするものであることも否定し得ない。

アメリカの滿々たる自信は、世界經濟の安定と繁榮のために、先づアメリカ自體の經濟的繁榮が必須なりとす

る。屢々引用せられる如く、ハンセン教授は戦後の世界經濟の安定・繁榮をもたらすべき二つの條件として、

(一) アメリカ國內における完全雇傭の達成。

(二) 新世界秩序を支ふべき國際經濟機構の結成と發展に對する、アメリカの積極的且つ熱意ある協力を舉げる。(註)

(註) 武藤光朗紹介。ハンセン「世界經濟におけるアメリカの役割」經濟評論、廿一年七月號一六頁。

かゝる觀點は、現實に戦後のアメリカ世界經濟政策に有力な論據を與ふるに足りたと解せられる。この事は、大統領はじめ政府高官の數次の談話・演説の中に窺はれるのであるが、最近の機會にも、トルーマン大統領は、世界の自由經濟のためアメリカの繁榮が必要なりとして次の如く説いた。(日本經濟新聞、昭和廿二年四月廿四日)「われは自由な諸國民が、その隣國人と平和に生存し、

自由にして友好的通商に従事するとき世界においてのみ、アメリカの自由及び安全が全うできることを知つてゐる。したがつて自由な世界の諸國民が、自由維持のため傾ける努力を援助することこそ、アメリカの政策なのである。……しかし何よりもアメリカ自體が經濟的繁榮を保たなくては、必要な援助を與へることはできない云々。」

戦時中よりの集積、並びに戦後の順調な産業再轉換を通じ、現段階においてアメリカは老大な資本力と物力を保有し、正しく世界の救済者たる立場にある。英・佛はじめ多くの戦災國及び戦敗國も、アメリカの援助を俟たずしては、急速なる回復は至難と見られる。經濟體制を異にするソ聯さへ、アメリカの支援を得られるならば、その再建速度は一層迅速なものとならう。

かくてアメリカの企圖する方向において、諸外國がアメリカの援護の下に、復興への途を進めるならば、そこにはアメリカを中心とする資本主義的世界經濟體制の確立が導かれ、更にこれを基盤とする「一つの世界」への道が拓かれよう。

素より諸外國は恒久的に被救済者の地位に止まるものではない。よつて再建の過程のみならず、寧ろ各國が一

應の再興成つた後においての眞の協力體制の結實のため、アメリカの、そして、各國の努力の焦點が向けられねばならないし、又現に注がれつゝある。しかしその間に豫想せられる各相互間の利害の錯綜を輕視して、徒らに前途を樂觀することは許されない。例へば比較的近い將來を取つて考へて見ても、アメリカの保持する巨大な餘剰生産力に對して、諸外國は果してアメリカの満足する程の購買者たり得るか否か、相互に慎重に考慮し、對處すべき問題たるを失はぬであらう。

加ふるにより基本的な問題として、異質的經濟體制をもつソ聯の向背が注目せられる。スターリン首相自らの再三の聲明に示される如く、ソ聯として世界平和確立への念願を棄てるものではない。だが現實の工作の示す所、そこに「一つの世界」ではなくして「二つの世界」への可能性も否定し得ない實情である。

いづれの國も世界の平和と繁榮を希求する限り、問題解決の鍵は、世界各國相互の深き理解と協調的精神の發揚にあることは論を俟たない。局部的な磨擦を過大視することは努めて避けなければならぬ。たゞ理想と現實は時に齟齬しがちなものであり、現實の推移が起伏を伴

ふことは、充分承知すべきことであらう。

アメリカの世界經濟政策が、原則として國際協調主義を堅持しつゝあることは明白である。昨秋の中間選挙における共和黨の勝利以降も、この點についての根本的改訂は見當らない。超黨派的外交政策の採用により、バーンズ外交の線が原則的に繼承され、共和黨の傳統的方针たる孤立主義の修正、高率關稅政策への反省の裡に、共和黨側よりの歩み寄りが示されてゐる。かくて所謂兩黨政策の一層の推進が豫期される。

しかし一國の外交政策は、現實には一に國際政治・經濟環境の變轉、二に國內事情の推移に基づく新事態に對し、常に彈力的な適應を示すべきものである。かゝる觀點よりするならば、その後の内外情勢の變化は、明らかにアメリカの對ソ態度の硬化を導いた。

周知の如く、去る三月十二日(上下兩院合同會議)のトルーマン大統領の外交演説における、希・土援助の聲明は、アメリカ外交政策に一轉機を劃したものと見て、世界の耳目を集めた。

同じ演説の中で、大統領は世界史の現段階における二つの生活方式の存在、即ち民主主義のそれと全體主義の

それとの對立を涵明し、前者に則する者に對するアメリカの積極的な支援の態度を表明した。爾來、アメリカは對内的にも對外的にも、この線に沿つてとくに反共思想運動を活潑化した。國內における「過激的分子」の官職追放と官公吏の「忠誠調査」の命令は、その範を示すに足るものである。さらに對外的には、五月八日、アチン前國務次官發表の形式を以て、所謂トルーマン主義の確認に基づき、全體主義に抗争する諸國への優先的援助日・獨兩國の復興に對するアメリカの單獨援助の意圖を明らかにしたのみならず、全體主義諸國に對する通常輸出制限の意圖あることをもほのめかした。

かくして一方における原則的な國際協調手段の適用に對し、他方における對ソ強硬政策の採用を把えて、一部ではアメリカ外交政策の二面性を露はすものとして評される。

しかしこれを以て、その二面的性格を云々することは必ずしも妥當でない様に思はれる。傳へられる所によれば、さきの希・土援助聲明より、アチン聲明にいたる経緯より見て、トルーマン主義の重點が、思想的な反共運動から、世界復興のための經濟援助政策の擴大強化

(差當つては西歐と極東とを健全な民主主義地域として再建することを目標とする)へと移行し來つた點を、明確に指摘し得る。そして今後においては、このトルーマン主義の一層の推進が期待される。(註)

(註) アメリカ政府筋の見解によれば、トルーマン主義は全世界を對象とした政策であり、この主義に對する經濟援助計畫を、眞の平時における武器貸與法にまでし度いと考へてゐる如くである。(朝日新聞、昭和二十二年五月十二日)

かゝる進展は一の政策的轉換を内包するものではあるが、それよりもこれを平和への道程における一プロセスとして、寧ろアメリカ外交の現實主終の現代的表現として理解することが可能でなからうか。即ちそれは内外の客觀的情勢の變轉に對する政策的適應と解すべきでありトルーマン主義なるものを以て、所謂兩黨政策に立脚するアメリカの現實外交主義と見ることは、許されないであらうか。そして現實主義といふ點よりすれば、ソ聯も亦同様であらう。かくて兩者の間には、磨擦と對立の反面に、妥協と調和の餘地もあり得よう。

しかもアメリカが資本主義國として現實政策を採る限り、それは合理主義的に裏付けられねばならない。かく

ととくにその世界經濟政策には、經濟的合理主義の面が強く把持されるものと期待せられる。

かゝる觀點から、以下その根幹を形成すると目される戦後のアメリカ貿易政策を採り上げ、その實態、動向の分析より世界經濟に及ぼす影響について、小考を試み度いと思ふ。

二

惟ふに上述のアメリカ外交政策の局面は、根本的にはアメリカ自身の經濟的必要に根ざすものと解されよう。戦前すでに後期ニュー・ディールの時代において、漸く國內市場の飽和化に悩みつゝあつたアメリカが、戦争によつて一應その危機を脱却し得たと見るならば、戦後において老大な蓄積資本、生産力を擁して、市場發見の問題は、何よりもアメリカ經濟にとつて緊切な課題でなければならぬ。

ウオーレス前商務長官が、野に在つて屢々警告する如く、アメリカにとつて戦後の過剰生産恐慌の到來が危惧せられるならば、今よりこれに對し備ふべき途は、豫想せられる過剰資本、過剰生産物に對する捌口の發見・確

保でなければならぬ。この目的のためにする國內市場の可能的最大限への擴張は、素より望む所であり、共和黨の政策の本來の志向は、明らかにこの點にあつた。

しかし餘りにも巨大な生産力の保有は、アメリカ經濟の安定的發展のために、より多く海外市場への依存度の強化を導かすにはをかない。こゝに現在より將來にかけての輸出貿易の擴大が、借款政策との結びつきにおいて強く要請せられる。戦後の貿易政策が、經濟的繁榮實現のための支柱たるべき所以である。

それが單に嘗ての世界經濟體制への復歸を企圖するものであるならば、問題の解決に寄與する所は皆無である。それは明らかに、アメリカを首班とする世界經濟の新體制、國際分業の新編成に連るものであると見なければならぬ。しかも戦時中より戦後にかけての新國際情勢は、アメリカのこの企圖を如何なる形において受容するであらうか。

敢て指摘するまでもなく、既に前世紀末葉からの世界資本主義の獨占段階への移行に伴ひ、舊き國際分業の秩

序は、漸次變轉の過程に乗り入れた。比較生産費説を理論的根據とし、國際間における自由競争を基調とするそれは、獨占資本主義の矛盾の擴大、とりわけ後進資本主義諸國の目覺しい擡頭によつて、甚大な攪亂的要素を内包するに至つた。

そしてこの經過は又、いふまでもなく、その上に立脚するイギリスを首班とする自由主義的世界經濟體制の動搖の過程であつたに外ならない。廣大な海外植民地の領有と巨大な蓄積資本を地盤とするイギリスの海外投資力並に世界商業に對する支配力は、世界に冠たる大海軍力及び大海運力の保持を具體的支柱として、少くとも第一次世界大戰にいたるまで、イギリスをしてかゝる動搖から切抜けせしめ得たと見て差支ない。

同じ理由が又確かに、第二次大戰においてイギリスの對ドイツ制勝の主要な根據でもあつた。しかし、戦時中並に戦後における世界經濟の變貌、就中、例へば世界經濟におけるアメリカの地位の躍進(及び極東における日本の勃興)、ソ聯の生誕とその世界市場よりの離脱、加えて各後進國、植民地等における工業化の前進等は、世界資

本主義の諸困難の激化を導き、国際分業の舊秩序の維持嘗ての世界経済体制の存続を危からしめるに至った。殊に各資本主義國の戦前状態への復歸の努力と、「時到來した相對的安定期にも拘らず、結局は激甚な世界恐慌の淵に没入せざるを得なかつた」といふ事情は、叙上の傾向をして決定的ならしめた。恐慌克服策として試みられた國際的協調手段の失敗は、反轉して經濟的國家主義の世界的傳播と、これに基づくブロック経済形成運動を促進した。

イギリスによる大英帝國ブロックの結成を先鞭として世界は幾つかのブロック的對立の様相を呈するに至り、とりわけナチス・ドイツの擡頭、日本の進出を根幹として、所謂「樞軸國」と「反樞軸國」乃至は「持てる國」と「持たざる國」の對立・抗争を惹起したことは尙記憶に鮮明である。かくて國際分業の系脈は分斷され、世界経済の梗塞化が招來せられた。

その間、アメリカは先づ自らの主唱に成る國際聯盟への不参加に示される如く孤立主義に準據して、凡ゆる國際的係争問題に消極的態度を持した。恐慌以後において

も主として自國經濟の調整・復舊に努力を集中した。かのローズベルト前大統領の下におけるニュー・ディール政策の勵行は、その中樞をなした。(註)

(註) 前・後期ニュー・ディールを通じてのアメリカ景氣政策の推移並びにその實績に關しては、次の三小冊子は何れも概貌を簡明に傳へて便宜である。都留重人著「米國の政治と經濟政策」(昭和十九年、有斐閣刊)、鹽野谷九十著「アメリカ經濟と經濟的民主主義」(昭和廿一年、水谷書房刊)、小原敬二著「アメリカの通貨金融政策」(昭和廿一年、世界經濟調査會刊)

即ち、國內市場の擴張を第一義として、所謂資金撤布政策による國內景氣の回復を企てた。この景氣政策は一應の成果を挙げ得たが、それともアメリカ經濟自體の「成熟化」と、これに伴ふ國內市場の飽和化傾向によつて、少くともニュー・ディール末期においては、再反省の時機に到達しつゝあつたことを認めねばならない。

蓋しアメリカの景氣は一九三六年當時において、一時回復し得たかに見えたのであるが早くも翌三七年後半期において、再び後退への傾向を露呈した。こゝにおいて

前年度來の所謂「轉換期」の政策として採用した信用收縮政策を早くも放棄して、再び信用擴張政策、資金撤布の再強化、さらに公共投資の恒久化を通じて、新たに積極的な景氣回復策に乗り出した。この公共投資の恒久化こそは、ハンセン教授の所謂「補完投資」として、後期

ニュー・ディール政策を最も特徴づけるものである。これによつて一九三七—三八年以後、アメリカの景氣は再度好轉の兆を示し始めたが、眞の活況期の到來は一九四〇年七月、アメリカが準戦時經濟體制を採り入れて後に屬する。

ニュー・ディール政策が國內第一主義であつたことは明白であるが、この期間における民主黨の外交政策は徹底した孤立主義に據るものではなかつた。それは元國務長官ユードル・ハルの一九三四年の通商協定法を基準として、所謂經濟外交の線に沿つて着實に進められた。これによりアメリカは廿九ヶ國との間に互惠通商協定を締結し、千二百五十項目に及ぶ關稅引下げを實行した。事實、一九三四年より一九三九年までの間に、互惠國との貿易は約六三%の激増を記録し、これに反し、非互惠國

とのそれは約三二%程度であつたといはれる。

戰爭の勃發が、アメリカの國內經濟問題を一據に解決に導いたことは、周知の如くである。のみならず屢々指摘される如く、戦時中アメリカは連合國の兵器廠たる役割を擔當することによつて、未曾有の生産力増大を記録した。戰爭の終結はアメリカ自身にとつて多くの課題を提起するものであるが、かゝる主體的條件の變化と共に國際的な客觀的條件も大きく變動した。ドイツの潰滅、日本の縮少、イギリスの後退に加えて、ソ聯の擡頭は最も注目すべき新情勢に外ならない。

かくて次に、戦時中における世界經濟變貌の實相を、概略乍ら示すこととしよう。

三

既に明らかな如く、戦前におけるブロック經濟(乃至は廣域經濟圏)建設運動の進展は、嘗ての國際分業の解體を促進するものであつたが、戰爭はこれを完全に崩壊にまで導いた。國際通商路線の破壊が、戰爭の主要な一手段でもあつたことよりして、この事は當然であつた。即ち「戰爭以來、(世界の) 正常貿易は云ふまでもなく沈滞し

た。のみならず相手方の貿易的活動を阻止することは経済戦の骨子をなした。戦争末期までは世界貿易はドイツを中心とする歐洲圏、日本を中心とする東亞圏、アメリカを中心とするラテン・アメリカ圏及びアメリカを中心とする武器貸與及び相互援助國とに分れた。尤もこれら圏内の資源、物資を極力動員利用することは大いに努力され、最後の武器貸與及び相互援助國の如きは、軍需物資及び生活必需品の移動は、甚だ大規模に行はれた。然し全體として見るときは世界貿易は後退した。さうして貿易路線はすつかり、變動した。かくて戦争による世界貿易の衰退を示すものとして、次の数字が挙げられる。(註)

戦争により阻害された世界貿易額(單位億ドル)

	一九三八年	一九四三年	阻害率
歐洲大陸	一七四	九四	四六%
其他歐洲	六八	四六	三五
アメリカ合衆國	五〇	二九	四二
其他北米	一六	一四	一三
ラテン・アメリカ	三九	二六	三三
日本及南洋	五	一	八〇
其他アジア	三五	一三	六三
其他アジア	三二	一八	四四

輸出合計額 輸入合計額

右の数字は國際決済銀行第十四回年次報告所載の推算ではあるが、戦争の世界貿易に及ぼす打撃の甚大さを充分推知せしめるに足る。かゝる状況の下に、各交戦國はいづれも國內生産力を擧げて戦争目的へ集中し、傍ら可能な限り隣接友邦圏内よりの戦時物資供給の持續に努力を傾けた。これを破砕する目的を以て、相互に激烈な空爆戦、潜水艦戦の續けられたことは、敢て説明を要しない。

「第二次世界大戦こそが眞の世界戦争である」とのヴァルガの評價の示す如く、今次大戦は正しく世界の四大大陸と兩太平洋を主要舞臺とし、數千萬の人員と一兆三千五百億弗の戦費を以て戦はれた。(註)

(註) この點に關し、第二次世界大戦の戦費は總額三千三百八十億弗(内直接戦費二千八百六十三億弗、間接戦費一千五百十七億弗)と推算されてゐる。これに對し、今次大戦の戦費總計は一九四五年の夏までに、その實際價值

この大規模戦争が、世界生産力の消耗に及ぼした影響の至大さは想像に難くない。しかも各交戦國の蒙つた直接の物質的被害の輕重、戦時中における各國並びに各生産部門の生産力發展の不均衡を基礎として、戦時中の諸種の世界経済的な變動、例へばアメリカによる大量の對聯合國武器貸與の實施、或はイギリスの戦費調達目的に出づる海外資産の削減等(註)に考へ及ぶならば、戦後の世界経済勢力關係の變轉を規制すべき諸因子が、戦時中を通じて培養され來つたことを理解し得るであらう。

(註) (イ) 戦時中の武器貸與法運用に關するトルーマン大統領の議會報告(一九四五年九月七日)によると、貸與總額は四百二十八億弗に達する。その内容別内譯は次表の如くである。(前掲「第二次大戦と世界経済」一九五〇頁)

合衆國の武器貸與援助 (1941. 3. 11—1945. 7. 1)

項目	單位 1 億ドル	%
供給物資		
軍需品(含船舶)	207	49
石油製品	22	5
工業原料並生産物	86	21
農産物	59	14
海運その他サービス	46	11
總額	420	100

(備考) コノ外、8 億弗ノ價格ノ物資ガ武器貸與諸國ニ對シ、戰場デ供給スルヤウ、米軍指揮官ニ委託サレテキル。

尙武器貸與並びに逆貸與の相手國別内譯については、次の概況が示される。(前掲書一九六—七頁)

合衆國=對スル逆貸與援助 (1941. 3. 11—1945. 4. 1)

國別	單位 1億ドル
イギリス (1)	38
西洲 (2)	8
南印度	2
英帝國全體 (2)	53
フランス帝國	0.33
其ノ他諸國	
總額	56

(備考) (1) イギリス植民地ヨリノ1950萬弗ヲ含ム
 (2) 南阿聯邦ヨリノ90萬弗ヲ含ム
 (3) ベルギー帝國(2,610萬弗)オランダ帝國(170萬弗)中國(370萬弗)及ソ聯(210萬弗)ヲ含ム

合衆國ヨリノ武器貸與援助 (1941. 3. 11—1945. 7. 1)

國別	單位 1億ドル
イギリス	135
ソアフリカ・中東・地中海	91
並 = 印度	33
並 = 新西蘭	22
並 = 南米諸國	14
並 = 北米諸國	2
並 = 其ノ他諸國	12
總額	314

(備考) 特定國向輸出 = 屬セザル海運、船舶、一部商品及ビサーヴイス總額 106億弗ヲ除ク

戦後の世界貿易、國際分業の問題を採り上げる場合に、とくに注目すべきは、戦時中における各國生産力の相互關係の變化である。むろん戦争の結果として戦敗國並に戰災國は莫大な經濟的損害を蒙り、戦後の自力甦生は殆んど不可能視せられる。

(ロ) イギリスの海外資産削減については、一九四四年十一月發表の「戦時經濟推移に關する白書」によると、開戦以來戦費調達のため、消費せられた資産として、海外投資々産約十億六千五百萬磅、磅資金債務約二十三億磅、合計三十三億六千五百萬磅を計上した。しかしこの數字が政治的意圖を含めて内輪に見積られてゐるとするならば、他にエコノミスト誌の推計によれば、海外資産の減少二十億磅以上、對外債務の増加約三十億磅とし、又前掲「第二次大戰と世界經濟」における國際決済銀行の計算に従へば(一三六頁)在外資産處分十一億一千八百萬磅、對外債務増加二十八億七千九百萬磅、金及び米ドル保有高一億五千二百萬磅、其他四千九百萬磅、合計四十一億九千八百萬磅。いづれにしても大凡四十億磅を超える海外資産の削減を余儀なくせられたと見て差支ない。戦前における海外投資總額が四十億乃至五十億磅と推定せられた實情と思ひ合せると、今次大戰のイギリス國富に與へた深刻な打撃を認定し、延いては世界經濟におけるその地位の弱體化を想定するに難くない。

これに對し、アメリカは戦時中と雖も、實に驚異的な生産力の上昇を記録し、又イギリス聯邦諸國(カナダ、濠洲、南阿聯邦等)及び南米諸國等も生産機關の急速な増加・改善を成就した。そして兩者の中間的立場に立つものとしてイギリスが擧げられる。

戦時中の各國工業生産力の發展の内容に關しては、當然著しい相違が見られた。交戦諸國において軍需工業の集中的擴張が行はれたことはいふまでもない。それは戦後における産業再轉換問題或は完全雇備問題の重要性を豫示するに足りた。しかし相對的關係の見地よりすれば例へばカナダにおける航空機工業、造船業の發達、濠洲南阿聯邦、印度等における鐵工業の勃興、或は南米諸國の輕工業の進展等が、今後の世界經濟關係における新たな要素として注意に値する。(註)

(註) この邊の事情については、ウヰルガ「戦後世界工業發展の動向」、ガイ「國際分業の問題」(共に世界政治經濟論叢、第二冊所載)の論文參照

獨り工業部門に止らず、世界の農業生産においても、顯著な變化が具現せられた。各交戦諸國の食糧自給の建前よりする増産政策の效果は、各國農業生産額の向上をもたらずに資したが、反面、戦火によつて荒廢せしめら

れた農業地帯の面積も老大に上つた。それ以外にも、戦争の影響として、例へば世界商品としての日本の生糸、東南アジアのゴムの減産等が指摘されねばならない。總じて戦時中の國際貿易の遮斷に基づく、各國の封鎖的な戦時經濟の要請は、各國の食糧・原料における自給度の向上、後進國の工業化を促進し、加えて技術の進歩が、代用品生産(例へばナイロン、人造ゴム等)の完成を導いた。かくて戦後の國際貿易の關聯及び内容の上に著しい變動を豫想せしめる點を、充分考慮に入れるべきである。

假にこの事情をして放任するならば、戦後において各國何れも原則的には輸入の抑制と輸出の増大に一方的努力を注ぐことは見易い道理である。その限り世界通商の局面は市場の狹隘化と競争の激化を招くの外なく、かくては世界經濟の混亂化は防ぎ難いやうに思はれる。これを回避することを一つの狙ひとして合理的な國際分業の新秩序を樹立し、以て世界經濟の組織化を計らんとすることは、戦後の世界經濟動向の生む必然の要請といふことが出来よう。

世界経済組織化の問題の考察に當つては、戦後の世界経済において、明らかに主導的地位に立つと目されるアメリカの戦時中における生産力発展の概容についての理解を備へ、さらにこれを背景とする戦後の貿易政策の實態の究明にまで進むべきであらう。

次の数字は、戦時中の生産力発展の實績を示すに好簡のものである。

一九三九—一九四三年のアメリカ生産力の發展			
鐵鋼業 (單位百萬噸)	七五・二	一九四三年	七・四
生産能力 (單位百萬K・W)	四〇・三	一九四三年	五〇・〇
設置臺數 (單位千臺)	七五〇	一九四三年	一四七〇
發電能力 (單位百萬K・W)	四〇・三	一九四三年	五〇・〇
工業生産指數 (一九三九年=100)	一〇八	一九四三年	一三三
農業生産指數 (一九三九年=100)	一〇六	一九四三年	一二一

戦時中におけるアメリカ経済力の躍進、及びその戦後の世界経済に及びすべき効果等については、戦後わが國においても、多くの機會に論議され、これに關する論作も多數發表されてゐる。よつて茲では詳述をさけ、それ

らのもの、中から、數個の特徴的事實と目されるものを摘出するに止め度い。

(一) 一九三九年より四四年の間に於いて、アメリカの國家總生産額は八八六億弗より一、九七六億弗に増大した。この期間における物價騰貴率を考慮に入れても、尙七五%の増加と見られる。

(二) 上の増加は、主として工業部門において行はれた。前掲表に示す如く、工業生産指數は戦前五箇年平均を一〇〇として、一九三九年の一〇八%より一九四三年の二〇三%へと、略々二倍の増大を記録した。

(三) 農業生産も亦、増産を擧げ、煙草、砂糖、棉花を除いて何れも戦前の水準より上昇した。例へば同じく戦前五箇年平均を一〇〇として、夫々一九三九年と一九四四年との比較において、生肉及び畜産品は一〇六%より一三八%、乳製品は一〇八%より一二三%、穀物及び乾草は一一二%より一四四%へと上つた。かくて農業生産總指數は戦前との比較において、一九四三年には二九%増、一九四四年には三二%増となつた。

(四) 前記の工業生産部門の異常な量的發展は又質的變化を含むものであつた。とくにそれは戦時中における

軍需工業を中心とする各工業企業への積極的な國家資本の投下によつて裏書きされた。加工工業に對する新規投資の中、約八四%は國家資本によつて賄はれ、かくて各工業部門における國家投資額の比率は、航空機工業九三%、造船業九五%、合成ゴム約一〇〇%、金屬冶金七九%、アルミニウム五〇%、工業機械五〇%等の大なる割合を占めた。

(五) かゝる生産の大増進は、當然國內における完全雇傭を實現した。戦前尙八〇〇萬以上と推定され慢性的失業の兆候濃厚と見られた失業人口を殆んど完全に吸収した。次表に見る一九四四年六月現在の勞働力動員状況は、六千一百万の雇傭人口に對し、僅か二百万の失業人口を記録するに過ぎない。(單位百万人)

戰爭關係雇傭者	其の他の雇傭者	三六・三
軍 隊	失業者	一・〇
其他一般	總計	六二・二
小計		二四・九

(註) 前掲「第二次大戦と世界経済」四〇頁

(六) 加ふるに敍上の生産力の躍進は、必然企業利潤の増大——蓄積資本の増加をもたらした。精密な數字は

アメリカの貿易政策と世界経済

詳でないが、戦時中を通じアメリカ諸會社の擧げた利益の總額は四〇〇億弗、乃至七〇〇億弗に上つたと推計せられる。

しかも前述の如く、新規投資の大部分が國家によつて補給された事情を思ひ併せるならば、民間において相當額の資本が蓄積されたと見て差支ない。

以上の諸指標が雄辯に物語る如く、アメリカ経済は戦時中を通じ、所謂「戦争の豊饒」を満喫した。加えて武器貸與を根幹とする積極的な連合國援助を通じて、世界最大の債權國たる地位をも取得した。この老大な生産力と資本力の培養と蓄積は、明らかに戦時中におけるアメリカ資本主義の一層の高度化、乃至成熟化を指示するものであり、延いては世界経済におけるその指導的地位への上昇を裏付けるものと見られる。洵に「資本主義的世界経済は今やアメリカの決定的覇權の下に從屬するに至つたといつても過言ではない」のである。

戦争の終結は、アメリカ経済にとつて新たな課題を提出したことは、既に一言した如くである。それは稍々比喩的な表現を藉れば「戦争の豊饒」に代つて「平和の豊饒」を享有し得るか否かの問題である。茲に戦後におい

ての重要な課題として、国内産業再轉換の問題に加えて完全雇傭達成の問題が登場し來つた。

アメリカは既に戦時中より、戦役のこれらの問題に備へて豫め用意を怠らなかつたのであるが、再轉換問題については、豫期以上の順調な進展が示された。所謂物理的な再轉換、即ち戦時中軍需生産に動員されていた民間施設を再び平和目的のために振替へる作業は、早くも大體一九四五年十一月一杯で成就された。次いで所謂構成的な再轉換、即ち戦時中總力戰體制に編成されてゐた勞力と資本の組織を、戦後の平和状態に適合した勞力と資本の構成に組織替する問題も、その後十箇月足らずにして一應達成され、大體一九四六年八月を以て、再轉換過程の第一段階を完了したと見られる。この事は戦後における雇傭の分配構造が、終戦後一箇年にして、略々戦前の状態に復歸したといふ事實によつて立證される。(註)

(註) この間の事情については、友岡久雄稿「アメリカ経済の動向について」(經團聯・日産協共同事務局「経済資料」第一號)参照。

他方、戦後の雇傭問題は前商務長官ウ・マールレスの有名な著書「六千萬の雇傭」の表題よりも窺い知られる如く

産業再轉換問題及び完全雇傭問題のかゝる好調は、むしろアメリカ戦後経済の活潑な歩足を示すものであるが尙その今後の見透しについては慎重な態度が望まれる。懸念せられる過剰生産或は過剰資本の解決口として、今や内外の通説として国内市場の不充分が察知せられる時、その捌口は必然海外市場へと向けられざるを得ない。そして茲に戦後のアメリカの貿易政策のもつ重要性が指摘せられ、さらにその世界経済に及ぼす影響につき、充分の検討を行ふべき根據が見出される。

五

巨大な生産力と資本力の保有を背景として、アメリカが戦後の世界経済の運営に對して確たる自信を持ち、且つその最大の責任者たる地位を自覺してゐることは、重ねて特記されねばならない。蓋しそれこそ世界経済の安定と繁榮のための、基本的要件の一つに外ならないからである。

冒頭に引用したハンセン教授の二つの命題は、アメリカのこの意欲を最も端的に表明したものと云へよう。しかしこの目標の達成が、謂はゞ相手のある問題として、

完全雇傭の維持如何は、今後のアメリカ経済の趨勢を規定する根本的要件の一つとして、最大の關心事たるを失はない。しかしこの部面においても、既に前述の産業再轉換の圓滑な進捗から、その一斑を推知し得る如く、現在までの所、比較的順調に處理されつゝある。即ち一九四五年八月より翌年八月に至る一箇年間に軍隊の復員者一千百萬を迎へたにも拘らず、この期間中の失業者は四六年の二・三月の二百七十萬人を最高として、大體各月二百萬人より二百二・三十萬人臺に喰止め得えた。殊に一九四六年六月以降は逐月減少傾向を示し、八月二百二十萬人、十一月百八十一萬人であつたが、十二月に至つてはじめて増勢に轉じて、二百萬人を記録した。アメリカ商務省の發表によれば、十二月末現在就業者總數は五千六百三十一萬人であつた。(註)

(註) 共同通信社編「世界資料」二月號四五頁
しかも同じ頃の勞働長官の言明によれば、アメリカの勞働人口は六千五百萬乃至六千二百萬人であり、そのうち五千七百萬乃至五千八百萬が就業、二百五十萬人が軍務に服し、雇傭者數合計五千九百五十萬人乃至六千五十萬人と計算して、事實上完全雇傭が維持されてゐると述べた。(前掲「世界資料」一月號、四〇頁)

能くアメリカ單獨にては成就し難いことは自明である。アメリカの自信と自覺にも拘らず、前記の命題を逆にとれば、投資乃至輸出市場としての世界経済の安定と繁榮が、アメリカ國內の完全雇傭の條件——アメリカ経済自體の繁榮の前提ともなるからである。ハンセン教授も又世界経済の安定と繁榮のために各國民経済の自覺的協力を強く要望する。即ち世界経済の繁榮を保たうとする。「これ等の経済的目的が事態を自然の成り行きに任せるだけで達成されると考へるのは自殺的であらう。それ故にいま一聯の國際經濟機關を計畫し、すべての國民がその運営に誠意を以て協力しなければならぬといふ信念が全世界に高まりつゝある」と説く。かくして世界の平和と政治的安定保障は、世界経済の安定と繁榮に依存してをり、又世界経済の安定と繁榮は、(各國の協力に基づく)國際經濟關係の自覺的調整なくしては不可能であるといふのが、彼の根本的信條と見られる。(註)

(註) 前掲、武藤光郎、紹介論文及び駒形秀次「アメリカ経済の役割」(世界経済三月號所載)等参照

一例をハンセン教授の言に見た如く、戦後のこの重要な事態に關しては、アメリカ政府自身充分に認識する所

である。去る五月十日、マーンセル國務長官が、下院にあてた書簡の形式で發した聲明は、この點についてのアメリカの態度をさらに確認するものであつた。「恒久平和の確立と政治的不安定の解消とは、世界の經濟的安定の確立いかにかゝつてゐる。私がこれまでいくどかの政治的交渉から得た體驗によつて、政治的調和が長持ちするかどうかは、大部分經濟的安定に依存するといふ私の信念は一段と強まつた」(朝日新聞、昭和廿一年五月十二日)

戦後のアメリカ世界經濟政策は、正に上述の線に則して、アメリカ經濟と世界經濟の結びつきを實現することを基準として進められ來つた。かくして現實の政策として、(一)に独自の生産力と資本力を基礎として、友邦のみならず、戦敗國、戦災國の政治的安定、經濟的再建さらに後進諸國の工業化のために積極的な援助を惜まざるの方式として所謂資本商品結合輸出を内容とする能動的な貿易・借款政策を進めつゝある。そしてこれと併行して(二)にアメリカの主張の下に各國の協力を求めつつ、諸種の國際經濟機構の樹立を押し進め、以て自らを中心とする世界經濟の組織化への工作を展開中である。先づ(一)について、アメリカ自身は餘剰生産力及び資

本の海外市場への輸出を必須とするにも拘らず、戦争によつて荒廢し貧窮化した諸外國は、必ずしも富める顧客たり得ないといふ事情が指摘される。かくてアメリカは戦後の輸出貿易増進のためには、相手國に對し、充分の購入資金を與へねばならない。この目的から輸入の増強も一方策たるを失はないが、戦後の輸出必要量が年百億弗乃至百四十億弗と推定されるのに對し、輸入能力は六十億弗と見積られ、兩者の懸隔が甚しい。この差額を埋めるためには、どうしても大規模な對外貸付勵行が必要となる。戦後の貿易政策が所謂貿易・借款政策として推進されつゝある所以である。

戦時中のアメリカ輸出貿易は、非常な活況を呈した。だがそれは武器貸與輸出に負ふ所大であり、純商業輸出の占める割合は、一九四二・三・四年においては夫々三九%、二二%、二二%程度に過ぎなかつた。

戦後において、かゝる巨額の輸出を可能な限り存続することは、緊要な關心事となつた。蓋しその基礎の上にアメリカの完全雇傭——經濟的繁榮は維持されると目されるからである。幸に戦後諸外國からの大量の救濟物資需要は、アメリカの輸出貿易をして急激に低落すること

合衆國の外國貿易(武器貸與並に商業勘定)

(單位百萬弗)

項目	1939		1940		1941		1942		1943		1944		1945 1—6月	
	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入
商業輸出	3,177	—	4,021	—	4,406	3,147	2,606	2,956	1,759	—	—	—	—	—
武器貸與輸出	—	—	—	—	741	4,933	10,357	11,305	4,050	—	—	—	—	—
輸出總額	3,177	—	4,021	—	5,147	8,080	12,963	14,216	5,809	—	—	—	—	
輸入總額	2,318	—	2,625	—	3,345	2,742	3,371	3,916	2,122	—	—	—	—	
差額	+859	—	+1,396	—	+1,802	+5,338	+9,592	+10,345	+3,687	—	—	—	—	
輸入と商業輸出との差額	+859	—	+1,396	—	+1,061	+405	-765	-960	-363	—	—	—	—	

(註) 前掲「第二次大戦と世界經濟」一九四頁ノ他ヨリを防止するに役立つ。アメリカ商務省發表によれば、一九四五年及び四六年の輸出入實績は次の如くであつた。(單位百萬弗)

項目	一九四五年	一九四六年
輸出	九、八〇四	九、七三八
輸入	四、一三六	四、九三三
出超	五、六六八	四、八〇四

(註) 前掲「世界資料」四月號五一頁並に世界週報第廿八卷第五號三二頁

しかし「戦後の輸出においても、救濟物資を中心とする非商業的な輸出が尙可成りの比率をしめてゐることは充分の注意を要する。四六年第二・四半期の總輸出の二二%は、かゝる性質のものであつたと報告せられてゐる。加ふるに商業的輸出の中には、信用による輸出が非常に大なる割合を示してゐて、事實上純商業的な輸出は非常に少い。輸出の殷盛といふことは、その背景に非商業的な輸出或は信用による輸出が非常に大きな役割を演じていて、アメリカの輸出貿易といふものゝ將來は、(假に)そらういふものが繼續しない限り擴大され得ないといふ性

質を物語っている(註)とするならば、その今後のアメリカ經濟に對する影響は、洵に輕視すべからざるものがある。

(註) 友岡、前掲論文六頁參照

因に本年の對外貿易に關するアメリカ側の豫測は、可成りに樂觀的の如くである。例へばアメリカ商業會議所の發表によれば、國內の生産活動が引續き高水準を續けるとして、對外輸出は百十億弗(前年比十三億弗増)、輸入は六十億弗(前年比十一億弗増)を見越してゐる。(註)

(註) 前掲「世界資料」四月號五一頁。

尙商務省の觀測にしたがへば、本年度の輸出總額百六十億弗を期待し、その内譯見積りは左の如くである。(世界週報第廿八卷第十號三二頁)

占領國への非軍事供給	百萬ドル
餘剩物資賣却	五〇〇
記録に上る輸出貿易	五〇〇
對外貸付及投資の利子	三、二〇〇
配當並に運輸その他サーヴィス料	一六、二〇〇

他面、對外借款の供與は、アメリカ世界經濟政策の主翼をなすものとして、その意義は重大である。これについては、戦後初期の段階における緊急の救濟的役割より

最近に於ける相手國の政治的安定化、經濟的再建、乃至は後進國の工業化等の促進のためにする、眞の援助的役割への轉換が注目しよう。換言すれば、アメリカが抱く世界再建計畫の主要な要素としての性格を、明確に示しはじめたといへる。既述のアチソン聲明に見られる如く、「獨立と民主的體制と人權の自由を擁護しつつある自由な諸國民への優先的援助」とは、アメリカのこの意圖を簡明直截に傳へるに足る。それと共に現實の借款活動は頗る活潑化して來た。(註)

(註) トルーマン大統領の對外援助計畫として傳へられる所によれば、その總額は五十七億五千萬弗の巨額に上ると推定される。その主たる配分先は次の如くである。

ギリシヤ及びトルコ	四億五千萬弗
朝鮮	二億弗
オーストリア	一億五千萬弗
バルカン諸國	二億弗
ドイツ	四億七千五百萬弗
「世界資料」四月號三二頁	
尙終戦後一九四七年三月末までにいたる間に行はれた對外借款供與額は、百一億二千萬弗と計上される。(共同通信社外部調査、世界資料四月號二三頁所載一覽表參照) 詳細は同表に譲り、一九四六年上半期までの相手國別實績を別の資料により示せば次の如くである。(世界週報、第廿七卷第廿二號一七頁)	
△成立せるもの	百萬弗
イギリス	四、四〇〇
ノールウェー	百萬弗
イタリア	五〇
	一、二三

フランス	一、三七〇	ギリシヤ	二五
トルコ	五〇〇	シヤム	二〇
中華民國	七〇〇	チリ	三二
フィリッピン	四〇〇	△交渉中のもの	
オランダ	二〇〇	ハンガリー	一〇〇
ベルギー	一〇〇	チエコスロヴァキア	五〇
オーストリア	一〇〇	デンマーク	二〇
ポーランド	九〇	フィンランド	三五
(内、イギリスの六億五千萬弗、フランスの七億二千萬弗は武器貸與決済分)			

最近における對外借款活動の活潑化は、アメリカ世界經濟政策全般の積極化を裏付けるに足る。それは明らかに國際政治・經濟情勢への適應を示すと同時に、アメリカ國內經濟事情の要請に發すると解される。かくて單に政策の問題としてのみならず、世界經濟並にアメリカ經濟の今後の動向に對してもつその意義・効果に關し、一層の留意を喚起するものといへよう。

(二)の國際經濟機構の樹立については、いふまでもなく、國際聯合(就中、經濟社會理事會)がその中核體をなす。これを補強するものとして各種の國際的協定や國際的經濟機關の設立が擧げられる。戦時より戦後にかけての世界的飢饉に直面して、莫大な救濟的役割を果した

アンラをはじめ、かのブレトン・ウッズ協定に基づく國際復興開發銀行(去五月九日、對佛二億五千萬弗の借款供與を發表)及び國際通貨基金(去三月一日來、爲替業務開始)、聯合國食糧農業機關、國際勞動機關より米英金融協定、米佛金融協定等々にいたるまで、いづれも同一の趣旨に出するものに外ならない。しかしとくに國際貿易の面に關して企圖せられつゝある國際貿易機構の設定は、更に廣汎な内容を含み、戦後の國際貿易の新編成に多くの示唆を含むものとして注目に値する。

既に一九四五年十二月、アメリカ國務省は「世界貿易及び雇傭増大のための提案」を發表し、戦後においてアメリカの意圖する貿易政策の方向乃至世界貿易の構想を明らかにした。この「提案」の表題が物語る如く、それが雇傭の増大との結びつきにおいて採り上げられてゐることは、一つの特徴を示すものであるが、アメリカの戦後貿易政策の基調は、國際協調を前提とする自由貿易主義に求められてゐると解される。凡ゆる障害なき世界通商、自由な國際貿易が、戦後のアメリカ經濟の發展にとつて、最も好ましい所であることは明白である。それに止らず前述の性質を含む借款政策及び國際經濟機構の設

立により、これを通じて世界的な完全雇傭の實現——生活水準の向上を期し、延いては恒久的な世界平和の經濟的基礎を與へんとする點に、何人もアメリカの熱意とその世界經濟に對する關心の深度とを汲みとることが可能であらう。

この事は昨年十月のロンドン國際通商豫備會議を前にして、前記「提案」を二層具體化した形において國務省より發表せられた「國際貿易機構憲章試案」の中に、明確に表明せられた。

「試案」は七節七十九ヶ條、約二萬語から成る詳細なものであるが、その全般的内容は次の四項目に要約される。

- (一) 加盟國の雇傭の維持、増進
 - (二) 政府、民間を問はず一切の國際貿易障害の緩和調整
 - (三) 各國政府間の商品協定手續の規定
 - (四) 貿易事項に關する恒久的な國際協調機關の設置
- そして理想とする國際貿易機構の目的を次の如く規定した。
- (一) 貿易問題の協調的解決の増進
 - (二) 後進國の工業化援助

められたのである。その世界經濟に及ぼす効果について、前者は戰敗國、戰災國の救済よりさらに後進國の工業化に連るものであり、後者は修正された意味においての自由貿易の實現に導くものである。そしてその上に描かれる世界貿易の理想的な姿は自由な多角的貿易制度と見られる。

その實現の可能性如何を問ふ前に、前記の二つの方式は夫々内部においてすら、必ずしも磨擦なきものではない。例へば、巨額の對英借款の代償として、イギリス帝國特惠性の緩和、解體が條件とされる時、イギリス側の立場は決して安樂なものではない。又昨春秋と本年四月二回の國際通商豫備會議(ロンドンとジュネーヴ)に對する引續いてのソ聯の不參加は、前途に一つの暗影を投ずるものであるが、昨秋の會議において、印度、濠洲、ブラジル等より提起された「後進國に對しては、國內産業育成のため保護關稅、輸入制限實施の自由を認めるべき」との主張は、早くも根本的な問題の伏在を顯にした。加え、これら兩方式の間には、屢々原理的な相剋の存在といふものが懸念され得る。即ちアメリカ商品の購入を條件とする借款の供與は、アメリカ商品の輸出に對

(三) 商品の生産、交易、消費の増大、關稅その他貿易障害の低減並に差別的貿易の一般的廢止

かくて本試案の主旨とする所は、もはや單なる自由貿易主義への復歸ではなく、新たな構想を盛つた所の自由通商を保障する國際貿易機構の創設にあると考へられる。即ち單なる商品の自由交流に止らずして、生産や消費或は雇傭といふ問題までも採り上げて、謂はゞ適地生産に基づく合理的な國際分業を考へ、その上に立つ自由多角的な通商といふ線において、世界貿易の規制を計らんとするものである。かゝる方向へのアメリカ貿易政策の志向こそは(一)と共に、戰爭を通じてのアメリカ資本主義の一層の高度化段階への移行を基底として、その内在的欲求に發する世界經濟の國際的統制的再建への方途を規定するものであらう。

六

かくして戦後のアメリカ貿易政策は、一方において、資本商品結合輸出を内容とする積極的な對外借款活動の推進、他方において自由貿易主義を原則とする國際經濟機構の設立促進を、二つの具體的方式として、鋭意進

する優先性の賦與を意味し、一種の輸出獎勵金としての機能を與へることによつて、差別的貿易主義に惰することなきやとの危懼である。それが原則としての自由貿易主義と背反することなきかとの反省である。

かゝる原理上の問題は暫く措くとしても、現實の經過は、既述の如きアメリカの自由な民主主義國に對する優先的援助の態度表明によつて、差別的傾向を濃くしつつあることを否定出来ない。「生産された商品とサーヴィスは民主的な國際貿易の經路を経て流れなくてはならず、この方法を除いては政治的不安定のない經濟的社會環境を確立する道はない」(五月十日、マインツル國務長官聲明)かくして對外借款活動が一部において強硬外交(とくに對ソ態度硬化)に通じ、反面、國際貿易機構樹立の努力が國際的協調主義に準據する場合、現實の政策の上における二面的性格の露呈が看取せられる。だがそれは既述の如く、アメリカ外交の現實主義に徹して觀る限り、必ずしも兩者の間に矛盾・對立を胎むものではない。

むしろその現實性の枠内において、二者の相剋の統一の上に、アメリカ貿易政策の具體的指向は、自由な多角的貿易の形成へ進みつつあると解される。既に一九四二

年國際聯盟發行の「世界貿易綱」は、戦後における多角貿易の有用性を指摘して、次の如く説いた。「戦後においても多角貿易は、戦前と同様に必要有益なものとなるであらう。固より戦前の儘の制度が戦後の状態に適合しないことは云ふ迄もない。一時的に或る地方においては、一種の双方主義が事情やむを得ず行はれることもあるであらうが、——若し常識と進歩が普及するならば、この主義は避くべからざる害悪に過ぎないものとして短命に了り、富と智識の状態が復歸して來るに従つて抛棄される運命にある。蓋し世界の經濟的將來は、國際貿易は各國が孰れもその必要輸入品を出來得る限り好都合に獲得し得るやうになるべきであつて、貿易の恒久策として双方主義は、自發的な政治家の經濟的ナンセンスである」(註)

(註) 世界貿易の動向(財政經濟第一卷第一號) 一二二頁
現實のアメリカの貿易政策は、正にこの方向をとりつゝあると見て良く、かくして「アメリカの提唱する自由な多角的貿易協定をめぐつて世界經濟は新たな段階に踏み入らうとしている」(註)

(註) 「二つの世界」への途——アメリカの自由貿易提唱——
世界 三月號 一〇二頁
マシーナル國務長官も、假掲の聲明中において、「現在ジュネーヴで行はれてゐる國際貿易會議は、行過ぎた貿易障壁

を去除き、國際貿易關係に必要な正しい行動法案を樹立するために努力してゐるが、これはアメリカ外交政策の基本原則の一部であり、ジュネーヴ會議の成功は、アメリカの平和への努力の成功に直接の關係を及ぼすであらう」と直言した。(朝日新聞 昭和廿三年五月一二日)その成否は尙將來に係るとはいへ、何人もアメリカの意圖と眞摯な努力とを認めるに吝であるまい。

要するに、所謂原理的には自由貿易主義と差別主義、現實の政策的志向においては、國際的協調主義と對ソ強硬外交、兩者は夫々一見相剋を示し乍らも、實は内外情勢の變化に對應する彈力的態勢に外ならず、アメリカ外交の現實主義、の中に没入し得るものと見られるのではなからうか。上述の貿易政策の方向は、基本的には明らかにアメリカ資本主義の高度化に伴ふ必然的要請に基づくと解されるのであるが、同時に又それがこの段階における危機・磨擦を回避・克服する最も合理的な方途と目されるであらう。それ故の自由貿易主義であり、又それ故の後進國の工業化である。

それが前世紀の意味における自由貿易主義への復歸を意味するものでなく、又嘗ての帝國主義的活動の棄却を

抱負してゐることは充分に肯かれる。世界經濟とアメリカ經濟の緊密な聯携の上に立つ世界經濟の、そして又アメリカ經濟の安定と繁榮、それは資本及び商品の國際的移動についての國際的協力を離れては考へ得られない。アメリカ貿易政策の直接目標は、正にそのための通路の打開、確保にあるのであり、アメリカの抱く世界經濟組織化の念願も亦、この點に懸るものといへよう。

少くとも戦後、現在にいたる期間、各國並に世界經濟の動向は、より多く政治的要因によつて支配されたと評價し得る。今や世界が救済・被救済の段階を脱して、漸く眞の經濟的再建の緒に就かんとする時に當り、今後はより多く純經濟的な要因の作用下に立つことが豫期せられる。かくしてアメリカのみならず多數國にとつて、戦後の景氣變動への關心は、次第に高まりつゝある。上の論述も亦、かゝる觀點より把えて眺めるならば、一の新しい視野を拓き得ることを附言しておき度い。(一九四七・五・一七)

前號 第四十號 目次

論 說

社會の進化と倫理……………氣賀 健三

唯物史觀に於ける「生産方法」・「生産力」の……………平井 新

問題

資 料

荏戸政次の「通言」……………野村兼太郎

書 評